

# 2002年3月期 連結業績ハイライト

## [米 国 基 準]

2002年5月9日

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

① 経営成績	当期	前期	前期比		補足説明
	(2002/3期)	(2001/3期)	金額	増減率(%)	
※( )内の金額は、2001年11月時点の予想金額を記載しております。					
売上高 (100,000)	96,454	100,801	△ 4,347	△ 4.3	<b>売上総利益</b> (好調ビジネス) ・台湾向け発電設備等アジア向けプラント取引増加。 ・欧州自動車ディーラー事業堅調。 ・消費流通関連子会社(サミット)の売上堅調。 ・首都圏マンション販売好調。  (不調ビジネス) ・電子部品、電子材関連の市況悪化。 ・米国塩ビパイプ事業の市況低迷。  <b>販売費及び一般管理費</b> 子会社での事業基盤拡大により増加。 <b>貸倒引当金繰入額</b> 過年度引当済みの債権の回収等による取崩により改善。  <b>利息収支</b> 金利低下により改善。 <b>有価証券損益</b> ・有価証券売却損益:278億円 ・有価証券評価損:505億円  <b>持分法損益</b> ジュピタープログラミングの黒字化、 バツヒジャウ・プロジェクトの持分損益改善に加え、LNGジャパン新規連結により改善。
売上総利益 (4,900)	4,873	4,884	△ 11	△ 0.2	
販売費及び一般管理費	△ 4,008	△ 3,906	△ 103	△ 2.6	
貸倒引当金繰入額	19	△ 90	109	—	
営業利益 (900)	884	889	△ 5	△ 0.5	
利息収支	△ 138	△ 180	43	23.6	
受取配当金	67	60	7	11.3	
その他	17	96	△ 79	△ 81.9	
税引前利益 (800)	830	864	△ 34	△ 4.0	
法人税等	△ 328	△ 345	17	4.9	
税引後利益 (450)	502	520	△ 17	△ 3.3	
少数株主損益	△ 52	△ 52	△ 1	△ 1.0	
持分法損益 (0)	2	△ 65	67	—	
当期純利益 (450)	452	403	49	12.1	

② 財政状態	当期	前期	前期比	③ キャッシュ・フロー	当期	前期
	(2002/3期)	(2001/3期)			(2002/3期)	(2001/3期)
総資産	48,526	49,501	△ 975	営業活動による キャッシュ・フロー	727	857
株主資本	6,504	6,230	274	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 788	△ 628
株主資本比率	13.4%	12.6%	0.8改善	(フリーキャッシュ・フロー)	△ 61	229
有利子負債(NET) (FAS133適用による影響額を除く)	24,883	24,477	406	財務活動による キャッシュ・フロー	267	140
D/Eレシオ(NET)	3.8倍	3.9倍	0.1改善	換算差額	46	32
				キャッシュの増減額	252	401

**④ セグメント情報**

	売上総利益			営業利益			当期純利益		
	当期	前期	前期比	当期	前期	前期比	当期	前期	前期比
金属	366	357	9	89	96	△ 7	45	33	12
輸送機・建機	785	730	55	127	142	△ 15	44	26	17
機電	306	265	42	47	△ 5	53	41	△ 60	101
情報産業	419	496	△ 76	35	92	△ 57	63	154	△ 91
化学品	255	290	△ 34	36	71	△ 34	19	29	△ 10
資源・エネルギー	301	301	0	41	43	△ 2	25	△ 71	95
生活産業	819	779	40	89	66	23	51	30	21
生活資材・建設不動産	426	370	56	111	80	31	30	△ 37	67
金融・物流	145	134	12	20	12	8	13	13	1
国内ブロック・支社・支店	531	557	△ 26	78	99	△ 21	41	26	15
海外現地法人・海外支店	591	609	△ 18	85	132	△ 48	79	60	19
計	4,945	4,886	59	758	828	△ 69	449	203	247
消去又は全社	△ 72	△ 2	△ 70	126	61	64	3	201	△ 198
連結	4,873	4,884	△ 11	884	889	△ 5	452	403	49

**⑤ 2003年3月期  
見通し**

	次期	当期	当期比	
	(2003/3期)	(2002/3期)	金額	増減率(%)
売上高	95,000	96,454	△ 1,454	△ 1.5
売上総利益	5,200	4,873	327	6.7
販売費及び一般管理費	△ 4,150	△ 4,008	△ 142	△ 3.5
貸倒引当金繰入額	△ 50	19	△ 69	—
営業利益	1,000	884	116	13.1
利息収支	△ 120	△ 138	18	13.0
受取配当金	70	67	3	4.5
その他	△ 50	17	△ 67	—
税引前利益	900	830	70	8.4
法人税等	△ 350	△ 328	△ 22	△ 6.7
税引後利益	550	502	48	9.6
少数株主損益	△ 50	△ 52	2	3.8
持分法損益	50	2	48	—
当期純利益	550	452	98	21.7

# 2002年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2002年 5月 9日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8053

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報部長 主計部長  
氏 名 中島 敬二 TEL 03-5166-3089 中村 仁 TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2002年 5月 9日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2002年 6月 21日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 2002年 3月期の連結業績(2001年 4月 1日 ~ 2002年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年 3月期	9,645,379	4.3	88,368	0.5	83,008	4.0	45,216	12.1
2001年 3月期	10,080,062	5.4	88,853	51.9	86,449	62.6	40,344	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前 利益率	売上高 税引前 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年 3月期	42.49	41.59	7.1	1.7	0.9
2001年 3月期	37.91	37.14	6.4	1.8	0.9

(注) 持分法投資損益 2002年 3月期 209百万円 2001年 3月期 6,452百万円  
期中平均株式数(連結) 2002年 3月期 1,064,206,644株 2001年 3月期 1,064,306,912株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上していましたが、2002年3月期より「税引前利益」には含めず独立掲記してあります。これに伴い、2001年3月期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示してあります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年 3月期	4,852,554	650,366	13.4	611.14
2001年 3月期	4,950,079	622,957	12.6	585.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 2002年 3月期 1,064,192,949株 2001年 3月期 1,064,277,119株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年 3月期	72,726	78,823	26,651	276,726
2001年 3月期	85,748	62,823	14,017	251,532

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 523社 持分法適用関連会社数 197社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 33社 (減少) 30社 持分法(新規) 23社 (減少) 33社

## 2. 2003年 3月期の連結業績予想(2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
中間期	4,500,000	20,000
通 期	9,500,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 68銭

上記業績予想に関連する事項は、連6~7ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

住友商事株式会社

(1) 当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的に取り組んでおります。

(2) オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下の通りです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属事業	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel Company(子) SC Steel Investment(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機事業	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) Oto Multiartha(子)	Summit Development(子) 大島造船所(関)
機電事業	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Mobicom Corporation(関)	住商マシネックス(子)
情報産業事業	情報通信関連機器・部品・材料及びそれらに関連するシステム・装置の取扱い・工事等を推進するとともに、映像・ケーブルテレビ等のメディア事業及び電気通信・インターネット関連事業を推進。	住商情報システム(子) Sumitronics Asia Holding(子)	住商エレクトロニクス(子) ジュピターテレコム(関)
化学品事業	無機・スペシャリティ化学品、メディカルサイエンス・農業関連製品、バイオテクノロジー関連資材・システム及び合成樹脂・有機化学品関連原料・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	住友商事プラスチック(子) 住友商事ケミカル(子)	住商ファーマインターナショナル(子) Cantex(子)
資源・エネルギー事業	鉄鉱石・石炭・鉄鋼原料・非鉄金属原料の開発・輸入、石油・LNGの開発・輸入、石油・ガス・石炭関連原材料及び製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油(子) ヌサ・テンガラ・マイニング(子)	Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジー・ジャパン(関)
生活産業事業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット(子) マミー・マート(関) 日東バイオン(子)	新光製糖(子) 吉原製油(関) 住商オットー(関)
生活資材・建設不動産事業	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及び建設・不動産事業の推進。	住商紙パルプ(子) 住商セメント(子)	三井住商建材(関) Sumitmas Property(関)
金融・物流事業	金融関連ビジネス、物流・保険関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) East Jakarta Industrial Park(子)	スミトランス・ジャパン(子) 住商キャピタルマネジメント(子)
国内ブロック・支社・支店	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子) 日本カタン(関)	住商鋼板加工(子) レイビ(子)
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人8社(子)
全社		住商リース(関)	

1. (子)は子会社、(関)は関連会社であります。

2. 上記の内、公開会社には、印(東京証券取引所等)、及び 印(店頭登録)を付しております。

# 経営方針

住友商事株式会社

## 1. 中期経営戦略と当期における事業活動等

昨年6月、岡素之が取締役社長に就任し、本店を大阪市から東京都中央区に移転して、新たな体制のもとで中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に取り組みました。

「ステップ・アップ・プラン」は、前期までの中期経営計画「改革パッケージ」を継続的かつ発展的に実行することを基本としており、経営資源を戦略的に配分し、総合力を発揮して、収益基盤の飛躍的拡大と企業体質の一層の強化を目指すものです。これを実現するためのインフラとして、9事業部門に再編した「自主管理・自己責任型の営業部門」と「コア機能に特化したスリムなコーポレート部門」からなる新組織を構築するとともに、経営資源の入れ替えを促進する新予算制度等を導入しました。

また、収益基盤を飛躍的に拡大すべく、コアビジネスの構築と拡充に注力しました。その具体例としては、まず、情報通信関連分野において、CATV、インターネット及び電話の複合サービスを提供する「ジュピターテレコム(J-COM)」が、昨年6月に加入数100万世帯を突破し、その後も順調に加入世帯数を伸ばして、年度末には、約136万世帯となりました。また、CATV及び衛星放送向け番組供給事業の統括運営会社「ジュピター・プログラミング」は、J-COMと連携して番組販売を推進した結果、昨年12月期の連結決算で黒字に転換し、収益基盤を強固なものとししました。さらに、インターネットを活用したビジネスとして、複数の医療機関において診療情報を共有できる電子カルテ事業の推進にも注力しました。また、サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)<sup>(注)</sup>を活用した分野では、顧客の生産計画を反映した多品種の電子部品を一括供給する事業を発展・拡大しました。さらに、食品の取り扱いにおいて、高度かつ迅速な技術を要する物流業務を一括受託したほか、テーマパークでの物販事業において、オンラインで情報を共有し最適な在庫管理と即時納入を行う体制を確立するなど、この分野で幅広い取り組みを続けました。

消費者直結の小売事業では、高級バッグ・アクセサリを製造販売する米国コーチ社と合併で「コーチ・ジャパン」を設立して、そのブランド展開に努め、旗艦店を東京・銀座にオープンする運びとなりました。また、当社が筆頭株主である「西友」は、高い商品調達力、最先端の情報システム等に定評のある米国の大手小売企業「ウォルマート・ストアーズ(ウォルマート)」と資本・業務提携することで合意し、これと同時に、当社も追加出資することとしました。この提携の実現にあたり、当社は、グローバルネットワークと小売事業のノウハウを提供することにより、ウォルマートの日本におけるパートナーとして、高く評価されました。さらに、衣料品、化粧品等の通信販売事業を行う「住商オットー」グループでは、業績が好調に推移しており、引き続き業容拡大を図って参ります。

バイオテクノロジー関連分野では、子会社の「住商ファーマインターナショナル」が医薬品の研究開発支援事業を積極的に展開しており、また、同事業用機器を輸入・販売する子会社「住商バイオサイエンス」は、今後急速な発展が見込まれる遺伝子・たんぱく質の解析分野を中心に、最先端機器の開発を行っています。当社は、これら

の子会社と共同で、100億円規模のバイオベンチャーファンドの運営会社を設立したうえ、同ファンドの投資先や新規バイオビジネスを発掘する拠点として、米国に新会社を設立しました。

将来性が見込まれるビジネスのなかで、環境関連分野においては、製鉄設備の排ガスから有害物質を取り除くプラントを海外で受注したほか、石炭と温室効果ガスの排出権を併せて購入する契約を東北電力向けに取りまとめるとともに、排出権取引の仲介等を行う会社にも出資するなど、幅広く注力しました。また、ナノテクノロジー関連分野においては、熱伝導性や導電性、強度等に優れた画期的な新素材であるカーボンナノチューブを開発・製造する米国の「カーボン・ナノテクノロジー」と提携し、国内やアジア諸国の多岐にわたる産業分野において、拡販を開始しました。リース事業の分野においても、子会社の「住商オートリース」が自動車保有台数業界第2位の規模を生かして事業を優位に展開し、本年3月には、東京証券取引所の市場第二部から第一部に指定替えを果たしました。また、オランダに新会社「住商エアクラフトアセットマネジメント」を設立し、同社の保有する航空機を航空会社にリースするオペレーティング・リース事業に積極的に取り組みました。

当社は、収益力の向上を図るため、個別の事業分野において、他社との統合や提携を積極的に推進しております。例えば、移動体電話・電話回線の販売については、当社と三菱商事の子会社2社を合併し、「エム・エス・コミュニケーションズ」として、業容を拡大しました。また、LNG（液化天然ガス）の輸入・販売や関連投融資に本格的に進出するため、日商岩井との合弁会社「エルエヌジージャパン」を立ち上げたほか、建材・建設資材の販売事業においては三井物産と提携し、「三井住商建材」に事業を集約しました。

これらの事業活動を推進するにあたり、当社は、従来から行動指針の一つとして、法令遵守を掲げております。当期は、コンプライアンス委員会が社内マニュアルを作成、配布し、社内啓蒙に努めるなど、コンプライアンス（法令遵守）を一層徹底しました。

銅地金取引問題については、米国において当社を被告として提起されている数件の民事訴訟を早期に解決すべく最善を尽くしており、このうち3件について、和解が成立しました。また、不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して既に提起している民事訴訟において、損害の回復に最大限の努力をしています。これらの訴訟のうち、本年3月には、米国の「JP モルガンチェース」との間で和解が成立し、125百万米ドル（約167億円）の支払いを受けました。

（注）「サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）」とは、原材料の調達や生産、販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術等を用いて最適化する経営効率化の手法です。

## 2. 今後の対処すべき課題

当社は、定量目標として掲げる連結リスク・リターン<sup>(注)</sup>5%（税引後）の達成を目指し、「ステップ・アップ・プラン」を確実に実行して参ります。

その具体策としては、事業ポートフォリオ戦略に基づき、資産の入れ替えを促進して、より収益性・将来性の高いビジネスに経営資源を戦略的に配分することにより、収益基盤の拡大を図ります。その一環として、中国やポーランド、チェコ、ハンガリーといった中欧の市場拡大に着目し、これらの国でのビジネスに注力します。

効率経営を更に推進するため、組織改編の総仕上げとして、本年7月にはコーポレート部門を現行の「6グループ」から「2グループ、1オフィス、1部」に再編し、その機能と生産性の向上を図ります。また、昨年8月から一部稼働している情報システム「（シグマ）21」の会計・営業システムを全面稼働することにより、会計及び取引・業績情報を全社的に共有し、活用して参ります。

企業体質を一層強化するため、リスクの多様化・増大化に対応すべく、監視体制やリスク顕在時の対応策を予め構築するなど、全社レベルでの統合リスク管理を推進します。また、既に策定済のプログラムに従って、コンプライアンス（法令遵守）をさらに推進して参ります。

コーポレートガバナンスについては、経営の効率性・健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、グローバルな流れや商法改正も注視しながら、日本企業の良き経営風土も踏まえ、機動的かつ効率的な経営体制を構築するよう鋭意努力して参ります。その一環として、本株主総会を経て、取締役をさらに減員し、取締役会の活性化等を図ります。

当社は、これらの施策を通じて、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの豊かさと夢を実現し続ける企業として、一層の発展を目指して参ります。また、企業価値をさらに高め、株主の皆様に当社の事業活動に共感いただけるよう努めていく所存です。

（注）「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」をみる指標です。その分子には当該事業で得られるキャッシュフローベースで捉えた収益（リターン）を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）を用いて計算します。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えられることから、今後、市場の要請及び引下げに要する費用等を勘案し慎重に検討して参ります。

## 4. 配当方針

当社は、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針とし、1989年度より継続して年8円の普通配当を実施しております。

# 経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

## 1. 当期の業績

当期の連結売上高は、内外の景気減速に加え、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたことなどにより、前期を4.3%下回り、9兆6,454億円となりました。売上総利益は、前期とほぼ横這いの4,873億円となりました。これをセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門は自動車関連事業が堅調に推移し、機電事業部門はプラント輸出取引が好調であったほか、生活産業事業部門、生活資材・建設不動産事業部門などが増加しました。一方、情報産業事業部門が電子部品の市況下落などにより減少したことをはじめ、米国における塩ビパイプ事業が低迷した化学品事業部門のほか、国内ブロック、海外現地法人が減少しました。

営業利益は、子会社での事業基盤の拡大などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、貸倒損失の発生が少なかったこと、及び対象債権の回収などがあった一部の貸倒引当金を取崩したことにより、前期に比べ5億円の減少に留まり、884億円となりました。

その他の収益・費用では、市場価格の下落した上場有価証券の評価損を計上しましたが、退職給付信託設定益、銅地金取引和解金、特定海外債権等貸倒引当金の取崩益を計上したことなどに加え、持分法による投資損益も67億円好転しましたので、当期の連結純利益は、前期に比べ49億円、率にして12.1%増益の452億円となりました。

当期の単体決算につきましては、売上高は、前期を7.0%下回り、8兆3,709億円となりました。営業総利益は、前期に比べ32億円減少し、1,693億円となりましたが、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前期に比べ22億円増加し、176億円となりました。経常利益は、有価証券売却益の増加などにより、前期比29億円増加の510億円となりました。また、銅地金取引和解金などの特別利益、及び投資有価証券評価損などの特別損失を加減した法人税等差引後の当期利益は160億円となり、5.0%、8億円の増益となりました。

2. 次期の業績（連結ベース）は次のとおり見通しております。

連結売上高	9兆5,000億円
売上総利益	5,200億円
営業利益	1,000億円
当期純利益	550億円

（注）見通しに関する情報はあくまでも当社経営陣の開示時点での予測でありまして、四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであります。したがって、株主・投資家の皆様には、こ



これらの情報のみに全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれら情報を逐次改訂する義務を負うものではないことを認識いただくようお願い申し上げます。

### 3．財政状態

当期末の総資産は、国内取引に係る営業資産の減少や、一部の連結子会社が他社と統合し関連会社となった影響などにより、前期末に比べ 975 億円減少し、4 兆 8,526 億円となりました。株主資本は、前期末に比べ 274 億円増加し、6,504 億円となりました。この結果、株主資本比率は 13.4%となり、前期末に比べ 0.8 ポイント改善しました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で増加した 727 億円の資金を、コアビジネスの拡充や積極的な資産の入れ替えのための新規投資により投資活動において 788 億円使用した結果、フリーキャッシュ・フローは 61 億円のキャッシュアウトとなりました。財務活動では、新規事業に係る調達のほか、社債などの長期資金調達によりワーキングキャピタルの充実や手元流動性の確保を図ったことにより 267 億円のキャッシュインとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 252 億円増加し、2,767 億円となりました。

# 連 結 損 益 計 算 書

[ 米国の会計基準により作成 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
売 上 高	9,645,379	10,080,062	434,683	4.3
売 上 総 利 益	487,274	488,400	1,126	0.2
(売上総利益率)	(5.05%)	(4.85%)		
販売費及び一般管理費	400,839	390,578	10,261	2.6
貸倒引当金繰入額	1,933	8,969	10,902	-
営 業 利 益	88,368	88,853	485	0.5
その他の収益・費用				
利息収支	13,752	18,010	4,258	23.6
受取配当金	6,653	5,979	674	11.3
有価証券損益	22,628	37,289	59,917	-
退職給付信託設定益	14,988	35,040	20,052	57.2
固定資産損益	2,798	1,035	1,763	170.3
銅地金取引和解金	11,512	19,125	7,613	39.8
関係会社事業整理等損失	7,650	44,294	36,644	82.7
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	12,289	22,975	35,264	-
事業用資産減損	-	7,753	7,753	-
その他の損益	9,570	7,840	1,730	22.1
その他の収益・費用計	5,360	2,404	2,956	123.0
税 引 前 利 益	83,008	86,449	3,441	4.0
法人税等	32,774	34,479	1,705	4.9
税 引 後 利 益	50,234	51,970	1,736	3.3
少数株主損益	5,227	5,174	53	1.0
持分法による投資損益(税引後)	209	6,452	6,661	-
当 期 純 利 益	45,216	40,344	4,872	12.1

(注) 従来、「少数株主損益」は「税引前利益」に含めて計上していましたが、当期より「税引前利益」には含めず独立掲記しております。これに伴い、前期の「税引前利益」も同様に組み替えて表示しております。

# 連結貸借対照表

[ 米国の会計基準により作成 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(2001年度)	(2000年度)		科 目	(2001年度)	(2000年度)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	276,726	251,532	25,194	短期借入金	773,829	820,534	46,705
定期預金	7,870	5,194	2,676	一年以内に期限の 到来する長期債務	356,527	285,764	70,763
有価証券	5,567	14,877	9,310	営業債務			
営業債権				支払手形	166,565	233,473	66,908
受取手形及び 短期貸付金	289,416	396,661	107,245	買掛金	672,954	824,005	151,051
売掛金	1,072,464	1,174,220	101,756	関連会社に対する債務	25,361	51,107	25,746
関連会社に対する債権	162,454	195,120	32,666	未払法人税等	9,840	8,701	1,139
貸倒引当金	10,683	11,600	917	未払費用	37,456	45,473	8,017
棚卸資産	406,615	418,585	11,970	前受金	64,831	71,462	6,631
短期繰延税金資産	24,203	23,697	506	その他の流動負債	113,254	112,321	933
前渡金	46,533	61,072	14,539	流動負債合計	2,220,617	2,452,840	232,223
その他の流動資産	133,970	97,232	36,738				
流動資産合計	2,415,135	2,626,590	211,455	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	1,883,581	1,772,856	110,725
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	8,544	8,113	431
関連会社に対する 投資及び長期債権	285,418	242,516	42,902	長期繰延税金負債	14,561	24,358	9,797
その他の投資	583,276	704,039	120,763	少数株主持分	74,885	68,955	5,930
長期貸付金 及び長期営業債権	680,365	648,156	32,209	資本			
貸倒引当金	83,122	95,957	12,835	資本金	169,439	169,432	7
投資及び長期債権合計	1,465,937	1,498,754	32,817	資本準備金	189,548	189,536	12
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	776,346	705,344	71,002	利益準備金	17,686	17,235	451
その他の資産	195,136	119,391	75,745	その他の利益剰余金	297,927	261,675	36,252
				累積その他の包括利益			
				未実現有価証券評価益	23,858	58,020	34,162
				外貨換算調整勘定	46,775	72,748	25,973
				未実現デリバティブ評価損益	941	-	941
				自己株式	376	193	183
				資本合計	650,366	622,957	27,409
合計	4,852,554	4,950,079	97,525	合計	4,852,554	4,950,079	97,525

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

[ 米国の会計基準により作成 ]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	45,216	40,344
営業活動による現金収入にするための調整		
減価償却費等	65,624	57,424
持分法による投資損益	209	6,452
有価証券損益	22,628	37,289
関係会社事業整理等損失	7,650	44,294
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	12,289	22,975
退職給付信託設定益	14,988	35,040
売上債権の増減額	111,518	124,889
棚卸資産の増減額	22,577	33,115
仕入債務の増減額	146,423	125,476
その他	28,578	19,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,726	85,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の収支	117,068	45,961
貸付金の収支	46,968	19,267
定期預金の収支	566	4,564
有価証券の収支	9,843	9,840
投資有価証券等の収支	7,233	1,660
その他	10,767	10,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,823	62,823
<b>フリーキャッシュ・フロー( + )</b>	6,097	22,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債及び借入金の収支	37,066	17,977
その他	10,415	3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,651	14,017
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	4,640	3,205
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	25,194	40,147
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	251,532	211,385
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	276,726	251,532

# 連結資本勘定増減表

[ 米国の会計基準により作成 ]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)
資本金 - 普通株式		
期首残高	169,432	169,432
期中増減額	7	-
期末残高	169,439	169,432
資本準備金		
期首残高	189,536	189,536
期中増減額	12	-
期末残高	189,548	189,536
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,235	16,384
その他の利益剰余金からの振替額	451	851
期末残高	17,686	17,235
その他の利益剰余金		
期首残高	261,675	230,697
当期純利益	45,216	40,344
現金配当支払額	8,513	8,515
前 期 - 1株当たり 8円		
当 期 - 1株当たり 8円		
利益準備金への繰入額	451	851
期末残高	297,927	261,675
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	14,728	28,174
当期その他の包括損益	9,130	42,902
期末残高	23,858	14,728
自己株式		
期首残高	193	-
期中増減額	183	193
期末残高	376	193
包括損益計算書		
当期純利益	45,216	40,344
その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	34,162	71,298
外貨換算調整勘定増減額	25,973	28,396
未実現デリバティブ評価損益増減額	941	-
包括損益合計	36,086	2,558

# オペレーティング・セグメント情報

[ 米国の会計基準により作成 ]

住友商事株式会社

当期 (2001年度)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 高	915,232	1,280,539	1,701,871	464,752	427,071	1,203,170	907,885
売 上 総 利 益	36,602	78,459	30,643	41,946	25,534	30,059	81,925
営 業 利 益	8,905	12,663	4,712	3,482	3,616	4,112	8,908
当 期 純 利 益	4,463	4,357	4,072	6,318	1,864	2,462	5,089
資 産	314,112	738,215	421,239	291,370	204,780	266,705	277,404

(単位：百万円)

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッコ・ 支社・支店	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	613,214	105,064	1,706,893	1,001,664	10,327,355	681,976	9,645,379
売 上 総 利 益	42,616	14,546	53,077	59,090	494,497	7,223	487,274
営 業 利 益	11,110	2,007	7,823	8,480	75,818	12,550	88,368
当 期 純 利 益	2,970	1,345	4,124	7,879	44,943	273	45,216
資 産	480,349	152,510	590,681	477,281	4,214,646	637,908	4,852,554

前期 (2000年度)

(単位：百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 高	826,850	1,284,680	1,647,780	524,741	499,762	1,288,561	956,457
売 上 総 利 益	35,662	72,977	26,466	49,588	28,957	30,089	77,919
営 業 利 益	9,619	14,158	548	9,150	7,061	4,311	6,605
当 期 純 利 益	3,279	2,631	5,999	15,416	2,877	7,071	3,014
資 産	331,974	660,452	440,089	361,320	225,049	252,091	269,348

(単位：百万円)

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ブロッコ・ 支社・支店	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高	592,810	115,063	1,999,740	1,082,555	10,818,999	738,937	10,080,062
売 上 総 利 益	37,038	13,379	55,681	60,883	488,639	239	488,400
営 業 利 益	8,040	1,230	9,887	13,237	82,750	6,103	88,853
当 期 純 利 益	3,719	1,257	2,594	5,996	20,275	20,069	40,344
資 産	524,826	114,497	706,008	482,888	4,368,542	581,537	4,950,079

(注) 2001年4月に実施した営業組織の改編に伴い、当期よりセグメントの区分方法を変更しております。  
この変更に伴い、前期のセグメント情報も同様の区分に組み替えて表示しております。

# 所在地別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

住友商事株式会社

当期（2001年度）

（単位：百万円）

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	8,597,192	533,813	379,701	612,296	23,537	10,146,539	501,160	9,645,379
売上総利益	353,070	54,264	35,603	38,244	6,356	487,537	263	487,274
営業利益	60,857	9,830	6,248	9,970	1,726	88,631	263	88,368
資産	3,953,651	519,631	356,308	279,405	237,019	5,346,014	493,460	4,852,554

前期（2000年度）

（単位：百万円）

	日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	9,625,813	673,771	355,812	498,696	16,250	11,170,342	1,090,280	10,080,062
売上総利益	355,231	59,183	30,976	36,598	6,380	488,368	32	488,400
営業利益	50,808	20,516	6,761	10,008	728	88,821	32	88,853
資産	4,045,234	519,704	361,688	295,120	242,615	5,464,361	514,282	4,950,079

# 2002年 3月期 個別財務諸表の概要

2002年 5月 9日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8053

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報部長

主計部長

氏 名 中島 敬二 TEL 03-5166-3089

中村 仁 TEL 03-5166-3354

決算取締役会開催日 2002年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2002年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 2002年 3月期の業績 (2001年 4月 1日 ~ 2002年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年 3月期	8,370,858	7.0	17,635	13.9	51,043	6.0	16,008	5.0
2001年 3月期	9,001,281	6.8	15,477	2.9	48,159	29.9	15,251	1.6

	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2002年 3月期	15.04	14.93	2.8	1.6	0.6
2001年 3月期	14.32	14.23	2.8	1.5	0.5

(注) 期中平均株式数 2002年 3月期 1,064,234,595株 (自己株式控除後) 2001年 3月期 1,064,462,662株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2002年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,513	53.2	1.5
2001年 3月期	8.00	4.00	4.00	8,515	55.8	1.5

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年 3月期	3,263,427	552,497	16.9	519.15
2001年 3月期	3,279,108	580,923	17.7	545.74

(注) 期末発行済株式数 2002年 3月期 1,064,220,900株 (自己株式控除後) 2001年 3月期 1,064,462,662株  
 期末自己株式数 2002年 3月期 387,647株 2001年 3月期 157,592株

## 2. 2003年 3月期の業績予想 (2002年 4月 1日 ~ 2003年 3月 31日)

1株当たり年間配当金につきましては、8円(中間4円・期末4円)を予想しております。尚、当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。当社の業績予想は連1ページ 連結業績予想をご参照下さい。



# 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2001年度)		前 期 (2000年度)		前 期 比	
	金 額	対売上比	金 額	対売上比	金 額	増減率
		%		%		%
<u>経常損益の部</u>						
<u>営業損益</u>						
売上高	8,370,858	100.00	9,001,281	100.00	630,422	7.0
売上原価	8,201,542	97.98	8,828,734	98.08	627,191	7.1
営業総利益	169,315	2.02	172,546	1.92	3,230	1.9
販売費及び一般管理費	151,680	1.81	157,069	1.75	5,389	3.4
営業利益	17,635	0.21	15,477	0.17	2,158	13.9
<u>営業外損益</u>						
営業外収益	65,059	0.78	73,716	0.82	8,656	11.7
(受取利息)	(19,834)		(28,073)		(8,238)	
(受取配当金)	(23,868)		(32,263)		(8,394)	
(その他の営業外収益)	(21,356)		(13,379)		(7,976)	
営業外費用	31,652	0.38	41,034	0.45	9,381	22.9
(支払利息)	(16,381)		(23,086)		(6,705)	
(コマーシャル・ハール利息)	(288)		(1,927)		(1,639)	
(その他の営業外費用)	(14,983)		(16,020)		(1,037)	
営業外損益	33,407	0.40	32,682	0.37	725	
経常利益	51,043	0.61	48,159	0.54	2,883	6.0
<u>特別損益の部</u>						
<u>特別損益</u>						
税引前当期利益	21,358	0.26	17,001	0.19	4,356	25.6
法人税等	2,550	0.03	1,200	0.01	1,350	112.5
法人税等調整額	2,800	0.04	550	0.01	2,250	409.1
当期利益	16,008	0.19	15,251	0.17	756	5.0

# 損益計算書補足資料

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)	前 期 比
<u>特別損益明細</u>			
特別利益			
固定資産売却益	16,004	3,168	12,836
投資有価証券売却益	13,119	24,855	11,736
退職給付信託設定益	14,988	35,039	20,051
銅地金取引和解金	17,707	30,001	12,293
特定海外債権等貸倒引当金取崩益	5,681	-	5,681
特別利益計	67,500	93,065	25,564
特別損失			
固定資産処分損	2,632	1,594	1,038
投資有価証券売却損	3,822	1,842	1,980
投資有価証券評価損	51,966	14,084	37,881
関係会社等貸倒引当金繰入額	32,569	43,834	11,264
銅地金取引和解費用	6,195	10,876	4,680
特定海外債権等貸倒引当金繰入額	-	26,339	26,339
退職給付会計基準変更時差異償却	-	19,488	19,488
販売不動産評価損	-	6,163	6,163
特別損失計	97,185	124,222	27,037
特別損益計	29,684	31,157	1,472
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に計上。)	335	3,285	2,950
有価証券売却損益 (その他の営業外収益に計上。)	16,193	10,270	5,923

# 貸借対照表

住友商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)	増 減	期 別 科 目	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)	増 減
流動資産	1,733,706	1,704,878	28,827	流動負債	1,383,396	1,505,018	121,621
現金及び預金	171,903	112,734	59,169	支払手形	115,396	140,258	24,862
受取手形	140,275	178,522	38,247	買掛金	494,065	582,793	88,727
売掛金	816,596	903,472	86,876	短期借入金	242,778	242,793	14
有価証券	10	40	29	マ-ツルパ-ハ-	381,000	366,000	15,000
自己株式	-	1	1	未払費用	14,575	18,832	4,256
商品	104,929	109,467	4,537	前受金	94,396	96,285	1,888
販売不動産	77,764	81,737	3,972	預り金	15,079	18,107	3,028
前渡金	105,801	122,042	16,240	前受収益	13,573	16,941	3,367
前払費用	32,179	16,206	15,972	その他の流動負債	12,531	23,006	10,475
短期貸付金	203,185	129,561	73,623	固定負債	1,327,532	1,193,166	134,366
繰延税金資産	20,263	19,698	565	長期借入金	1,036,895	954,112	82,783
その他の流動資産	68,398	56,072	12,325	社債	214,378	171,966	42,412
貸倒引当金	7,600	24,679	17,078	転換社債	35,702	38,755	3,053
固定資産	1,529,720	1,574,229	44,508	その他の固定負債	40,556	28,332	12,224
有形固定資産	264,399	254,042	10,357	負債合計	2,710,929	2,698,184	12,744
建物	123,061	125,640	2,578	資本金	169,438	169,431	7
構築物	3,033	3,231	198	法定準備金	183,716	183,252	463
機械及び装置	1,483	1,655	171	資本準備金	166,029	166,017	12
車両及び運搬具	427	391	36	利益準備金	17,686	17,235	451
器具及び備品	3,252	3,260	8	剰余金	176,796	170,002	6,793
土地	127,841	113,757	14,084	投資等損失準備金	3,344	5,439	2,095
建設仮勘定	5,298	6,104	805	圧縮記帳積立金	44,000	43,123	876
無形固定資産	37,750	32,218	5,532	別途積立金	105,022	99,022	6,000
借地権等	37,750	32,218	5,532	当期末処分利益	24,428	22,416	2,012
投資等	1,227,570	1,287,968	60,398	(うち当期利益)	( 16,008 )	( 15,251 )	( 756 )
投資有価証券	549,050	654,037	104,986	評価差額金	22,913	58,236	35,323
子会社株式	271,717	256,858	14,858	その他有価証券	22,913	58,236	35,323
出資金	14,478	12,864	1,613	評価差額金	22,913	58,236	35,323
子会社出資金	9,385	10,029	643	自己株式	366	-	366
長期貸付金	248,228	238,776	9,452	資本合計	552,497	580,923	28,425
固定化営業債権	67,897	60,098	7,798	負債及び資本合計	3,263,427	3,279,108	15,681
長期前払費用	56,682	32,569	24,112				
保険積立金	45,049	44,435	613				
繰延税金資産	24,207	1,993	22,214				
自己株式	-	181	181				
その他の投資	63,983	63,800	183				
貸倒引当金	123,110	87,676	35,434				
資産合計	3,263,427	3,279,108	15,681				

重要な会計方針

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 1. 有価証券の評価の方法     |  |
| 売買目的有価証券          | 時価法(売却原価は移動平均法により算定)   |
| 満期保有目的債券          | 償却原価法(定額法)   |
| その他有価証券           |  |
| 時価のあるもの           | 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定)  |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法  |
| 子会社株式及び関連会社株式     | 移動平均法による原価法  |
| 自己株式              | 移動平均法による原価法  |
| 2. 棚卸資産の評価の方法     | 移動平均法による低価法  |
| 3. 有形固定資産の減価償却の方法 | 定率法<br>但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)及び<br>1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)<br>については定額法  |
| 4. 引当金の計上方法       |  |
| 貸倒引当金             | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率<br>により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を<br>検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 退職給付引当金           | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び<br>年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末に<br>おいては年金資産の見込額を上回る退職給付債務は発生していないと<br>認められるため、退職給付引当金は計上しておりません。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の<br>一定の年数(12年)による定額法により費用計上することとしております。 |
| 5. 消費税等の処理方法      | 税抜方式   |

注記事項等

	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,698 百万円	64,371 百万円	
2. 保証債務 (子会社の資金調達に係る経営指導念書等	530,179 百万円 112,231 百万円	506,475 百万円 128,263 百万円	を含めております。)
3. 受取手形割引残高	36,186 百万円	33,700 百万円	
受取手形譲渡残高	12 百万円	237 百万円	

役員の異動

2002年3月14日に公表の通りであります。

# 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (2001年度)	前 期 (2000年度)
当 期 利 益	16,008	15,251
前 期 繰 越 利 益	12,677	11,847
中 間 配 当 額	4,256	4,257
( 1 株 当 た り )	( 4 円 )	( 4 円 )
利 益 準 備 金 積 立 額	-	425
当 期 未 処 分 利 益	24,428	22,416
投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	75	2,112
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	961	898
計	25,465	25,427
***** これを次のとおり処分します。 *****		
利 益 準 備 金	-	451
利 益 配 当 金	4,256	4,257
( 1 株 当 た り )	( 4 円 )	( 4 円 )
取 締 役 賞 与 金	226	250
投 資 等 損 失 準 備 金	51	17
圧 縮 記 帳 積 立 金	6,414	1,774
別 途 積 立 金	-	6,000
計	10,948	12,750
次 期 繰 越 利 益	14,516	12,677